

卓越成功股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第3季

地址：台北市中正區許昌街17號15樓

電話：(02)23899200

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~40		六~三二
	(七) 關 係 人 交 易	40~43		三三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		三四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	43~45		三五、三六
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	45、48~52		三七
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45、53		三七
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45~46、54		三七
	4. 主 要 股 東 資 訊	46、55		三七
	(十四) 部 門 資 訊	46~47		三八

會計師核閱報告

卓越成功股份有限公司 公鑒：

前 言

卓越成功股份有限公司及其子公司（卓越成功集團）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）75,210 仟元及 71,301 仟元，分別占合併資產總額之 6.25%及 5.93%；負債總額分別為 34,881 仟元及 19,126 仟元，分別占合併負債總額之 8.23%及 4.77%；其民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失總額分別為 2,127 仟元、967 仟元及 6,505

仟元、9,930 仟元，分別占合併綜合損益總額之(9.13)%、(3.01)%及(13.98)%、(18.34)%。另合併財務報表附註三七所揭露之相關資訊亦係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達卓越成功集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 施 錦 川



施錦川

會計師 劉 書 琳



劉書琳

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 110 年 11 月 4 日

民國 110 年 9 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	171,110	14	\$	182,752	14	\$	121,045	10
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產(附註八)		14,291	1		17,265	1		4,354	-
1150	應收票據(附註九)		60	-		325	-		43	-
1170	應收帳款(附註九)		11,059	1		6,938	1		19,912	2
1180	應收帳款—關係人(附註三三)		1,737	-		5,704	-		5,268	-
1200	其他應收款		2,211	-		2,902	-		3,507	-
1220	本期所得稅資產		6,955	1		6,652	1		9,575	1
130X	存貨(附註十)		2,125	-		2,516	-		2,558	-
1470	其他流動資產(附註十七)		8,862	1		6,598	1		6,410	1
11XX	流動資產總計		218,410	18		231,652	18		172,672	14
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註七)		4,500	-		4,500	-		4,500	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產(附註八)		4,920	-		4,860	-		4,860	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十二、三三及三四)		300,575	25		294,015	23		295,458	25
1755	使用權資產(附註十三及三三)		117,914	10		105,685	8		94,645	8
1781	商標權(附註十四)		404,144	34		404,144	32		404,144	34
1805	商譽(附註十四)		81,419	7		81,419	7		81,419	7
1821	電腦軟體(附註十五)		6,672	1		9,225	1		9,542	1
1840	遞延所得稅資產		27,099	2		30,723	3		38,365	3
1981	人壽保險現金解約價值(附註十六)		23,051	2		83,197	7		83,318	7
1990	其他非流動資產(附註十七及三三)		15,011	1		14,083	1		13,536	1
15XX	非流動資產總計		985,305	82		1,031,851	82		1,029,787	86
1XXX	資 產 總 計	\$	1,203,715	100	\$	1,263,503	100	\$	1,202,459	100
	負債及權益									
	流動負債									
2130	合約負債—流動(附註二三)	\$	206,554	17	\$	239,978	19	\$	186,621	16
2150	應付票據		350	-		29	-		600	-
2170	應付帳款(附註十九)		22,306	2		20,946	2		31,595	3
2200	其他應付款(附註二十)		39,815	3		43,119	3		38,367	3
2220	其他應付款—關係人(附註三三)		-	-		-	-		6,160	-
2230	本期所得稅負債		9,529	1		12,806	1		11,624	1
2280	租賃負債—流動(附註十三及三三)		41,934	4		45,184	4		44,264	4
2320	一年內到期之長期借款(附註十八及三四)		2,430	-		2,430	-		2,430	-
2399	其他流動負債		1,868	-		2,199	-		1,836	-
21XX	流動負債總計		324,786	27		366,691	29		323,497	27
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十八及三四)		17,618	2		19,440	2		20,048	2
2550	負債準備		1,620	-		1,620	-		1,620	-
2570	遞延所得稅負債		2,397	-		2,397	-		3,710	-
2580	租賃負債—非流動(附註十三及三三)		77,450	6		61,908	5		51,768	4
25XX	非流動負債總計		99,085	8		85,365	7		77,146	6
2XXX	負債總計		423,871	35		452,056	36		400,643	33
	歸屬於本公司業主之權益(附註二二、二七及二九)									
	股本									
3110	普通股股本		191,004	16		191,854	15		191,854	16
3200	資本公積		309,100	26		341,190	27		341,190	29
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		39,992	3		33,966	3		33,966	3
3320	特別盈餘公積		2,392	-		2,600	-		2,600	-
3350	未分配盈餘		248,828	21		274,945	22		265,752	22
3300	保留盈餘總計		291,212	24		311,511	25		302,318	25
3400	其他權益	(	2,635	-	(	2,392	-	(	2,834	-
3500	庫藏股票	(	12,406	(1)	(	34,362	(3)	(	34,362	(3)
31XX	本公司業主權益總計		776,275	65		807,801	64		798,166	67
36XX	非控制權益(附註二二)		3,569	-		3,646	-		3,650	-
3XXX	權益總計		779,844	65		811,447	64		801,816	67
	負債及權益總計	\$	1,203,715	100	\$	1,263,503	100	\$	1,202,459	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



卓越成功股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二三及三三）								
4100	銷貨收入	\$ 839	-	\$ 9,642	5	\$ 1,669	-	\$ 109,180	18
4600	勞務收入	<u>173,520</u>	<u>100</u>	<u>180,265</u>	<u>95</u>	<u>481,540</u>	<u>100</u>	<u>491,531</u>	<u>82</u>
4000	營業收入合計	<u>174,359</u>	<u>100</u>	<u>189,907</u>	<u>100</u>	<u>483,209</u>	<u>100</u>	<u>600,711</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註十、二四及三三）								
5110	銷貨成本	390	-	6,025	3	1,034	-	74,337	12
5600	勞務成本	<u>88,797</u>	<u>51</u>	<u>85,484</u>	<u>45</u>	<u>249,045</u>	<u>52</u>	<u>243,361</u>	<u>41</u>
5000	營業成本合計	<u>89,187</u>	<u>51</u>	<u>91,509</u>	<u>48</u>	<u>250,079</u>	<u>52</u>	<u>317,698</u>	<u>53</u>
5900	營業毛利	<u>85,172</u>	<u>49</u>	<u>98,398</u>	<u>52</u>	<u>233,130</u>	<u>48</u>	<u>283,013</u>	<u>47</u>
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	13,233	8	19,062	10	38,943	8	58,308	10
6200	管理費用	48,993	28	52,585	28	144,308	30	158,140	26
6300	研究發展費用	-	-	-	-	-	-	14,104	2
6000	營業費用合計	<u>62,226</u>	<u>36</u>	<u>71,647</u>	<u>38</u>	<u>183,251</u>	<u>38</u>	<u>230,552</u>	<u>38</u>
6900	營業淨利	<u>22,946</u>	<u>13</u>	<u>26,751</u>	<u>14</u>	<u>49,879</u>	<u>10</u>	<u>52,461</u>	<u>9</u>
	營業外收入及支出（附註十三、二四、三十及三三）								
7010	其他收入	5,870	3	42	-	9,929	2	5,797	1
7020	其他利益及損失	358	-	9,480	5	(259)	-	8,562	1
7050	財務成本	(525)	-	(542)	-	(1,666)	-	(3,079)	-
7100	利息收入	<u>143</u>	-	<u>185</u>	-	<u>243</u>	-	<u>441</u>	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>5,846</u>	<u>3</u>	<u>9,165</u>	<u>5</u>	<u>8,247</u>	<u>2</u>	<u>11,721</u>	<u>2</u>
7900	稅前淨利	28,792	16	35,916	19	58,126	12	64,182	11
7950	所得稅費用（附註二五）	(5,487)	(3)	(4,086)	(2)	(11,338)	(2)	(9,808)	(2)
8200	本期淨利	<u>23,305</u>	<u>13</u>	<u>31,830</u>	<u>17</u>	<u>46,788</u>	<u>10</u>	<u>54,374</u>	<u>9</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(13)	-	347	-	(243)	-	(234)	-
8300	稅後其他綜合損益	(13)	-	347	-	(243)	-	(234)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 23,292</u>	<u>13</u>	<u>\$ 32,177</u>	<u>17</u>	<u>\$ 46,545</u>	<u>10</u>	<u>\$ 54,140</u>	<u>9</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 23,254	13	\$ 31,082	16	\$ 46,821	10	\$ 53,691	9
8620	非控制權益	<u>51</u>	-	<u>748</u>	<u>1</u>	(33)	-	<u>683</u>	-
8600		<u>\$ 23,305</u>	<u>13</u>	<u>\$ 31,830</u>	<u>17</u>	<u>\$ 46,788</u>	<u>10</u>	<u>\$ 54,374</u>	<u>9</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 23,241	13	\$ 31,429	17	\$ 46,578	10	\$ 53,457	9
8720	非控制權益	<u>51</u>	-	<u>748</u>	-	(33)	-	<u>683</u>	-
8700		<u>\$ 23,292</u>	<u>13</u>	<u>\$ 32,177</u>	<u>17</u>	<u>\$ 46,545</u>	<u>10</u>	<u>\$ 54,140</u>	<u>9</u>
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	<u>\$ 1.23</u>		<u>\$ 1.65</u>		<u>\$ 2.49</u>		<u>\$ 2.84</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.23</u>		<u>\$ 1.65</u>		<u>\$ 2.49</u>		<u>\$ 2.83</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：





中華民國 109 年 9 月 30 日
(僅供參考)

民國 109 年 9 月 30 日
(僅供參考)

單位：除另予註明者，
係新台幣仟元

代 碼	說 明	於 本 公 司 之 權 益				主 權 之 權 益				計 總 計			
		通 股 股 金	本 公 積 金	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	計 總 計	外 幣 換 算 差 額	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計	計 總 計	計 總 計
A1	109 年 1 月 1 日 餘額	17,459	\$ 174,594	\$ 367,081	\$ 26,354	\$ 1,611	\$ 240,544	\$ 268,509	\$ 785,628	\$ 5,918	\$ 791,546	\$ 791,546	\$ 791,546
B1	108 年度盈餘指撥及分配：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	7,612	-	(7,612)	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	989	(989)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 1 元	-	-	-	-	-	(17,260)	(17,260)	(17,260)	-	(17,260)	(17,260)	(17,260)
C13	資本公積配發股票股利	1,726	(17,260)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.5 元	-	(8,631)	-	-	-	-	-	(8,631)	-	(8,631)	(8,631)	(8,631)
M7	對子公司所有權權益變動（附註二九）	-	-	-	-	-	(2,622)	(2,622)	(2,622)	(6,178)	(8,800)	(8,800)	(8,800)
O1	非控制權益變動（附註二二）	-	-	-	-	-	-	-	-	3,227	3,227	3,227	3,227
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	53,691	53,691	53,691	683	54,374	54,374	54,374
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(234)	-	(234)	(234)	(234)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	53,691	53,691	53,457	683	54,140	54,140	54,140
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	(12,406)	-	(12,406)	(12,406)	(12,406)
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	19,185	\$ 191,854	\$ 341,190	\$ 33,966	\$ 2,600	\$ 265,752	\$ 302,318	\$ 798,166	\$ 3,650	\$ 801,816	\$ 801,816	\$ 801,816
A1	110 年 1 月 1 日 餘額	19,185	\$ 191,854	\$ 341,190	\$ 33,966	\$ 2,600	\$ 274,945	\$ 311,511	\$ 807,801	\$ 3,646	\$ 811,447	\$ 811,447	\$ 811,447
B1	109 年度盈餘指撥及分配：	-	-	-	6,026	-	(6,026)	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	208	(208)	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(56,425)	(56,425)	(56,425)	-	(56,425)	(56,425)	(56,425)
B5	現金股利—每股 3 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利—每股 1.5 元	-	(28,213)	-	-	-	-	-	(28,213)	-	(28,213)	(28,213)	(28,213)
O1	非控制權益變動（附註二二）	-	-	-	-	-	-	-	-	(44)	(44)	(44)	(44)
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利（損）	-	-	-	-	-	46,821	46,821	46,821	(33)	46,788	46,788	46,788
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(243)	-	(243)	(243)	(243)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(243)	(33)	(276)	(276)	(276)
L1	股份基礎給付交易—庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	(4,727)	-	(4,727)	(4,727)	(4,727)
L3	庫藏股註銷	(85)	(850)	(3,877)	-	-	-	-	4,727	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易—庫藏股轉讓員工	-	-	-	-	-	(10,695)	(10,695)	-	-	-	-	-
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	19,100	\$ 191,004	\$ 309,100	\$ 39,992	\$ 2,392	\$ 248,828	\$ 291,212	\$ 776,275	\$ 3,569	\$ 779,844	\$ 779,844	\$ 779,844

（請參閱本報附註係本合併財務報告之一部分，
會計師事務所民國 110 年 11 月 4 日核閱報告）

經理人：

會計主管：



卓越成功股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 58,126	\$ 64,182
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	56,364	64,071
A20200	攤銷費用	2,553	2,755
A20900	財務成本	1,666	3,079
A21100	人壽保險現金解約價值減少	292	345
A21200	利息收入	(243)	(441)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	3,325	-
A23800	存貨跌價損失	-	355
A24100	外幣兌換淨損失	329	396
A29900	處分子公司利益	-	(9,035)
A29900	租賃修改利益	(465)	(538)
A29900	舊制退休金結清損失	-	2,611
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	265	503
A31150	應收帳款	(4,121)	(7,339)
A31160	應收帳款－關係人	3,967	(5,268)
A31180	其他應收款	1,356	(2,270)
A31200	存 貨	391	(13,673)
A31240	其他流動資產	(2,264)	(2,885)
A31990	淨確定福利資產	-	4,051
A32130	應付票據	321	600
A32150	應付帳款	1,360	14,064
A32180	其他應付款	(3,044)	3,427
A32200	負債準備	-	(80)
A32210	合約負債	(33,424)	(65,381)
A32230	其他流動負債	(331)	(978)
A33000	營運產生之現金	86,423	52,551
A33100	收取之利息	358	416
A33300	支付之利息	(1,666)	(3,079)
A33500	支付之所得稅	(11,294)	(11,085)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>73,821</u>	<u>38,803</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	投資活動之淨現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 2,060)	\$ -
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	4,900	-
B02200	取得子公司之淨現金流出	-	(2,640)
B02300	處分子公司之淨現金流入 (附註三十)	-	70,618
B02700	購置不動產、廠房及設備	(22,052)	(6,320)
B03700	存出保證金增加	(431)	(184)
B03800	存出保證金減少	678	557
B04100	其他應收款增加	(850)	-
B04200	其他應收款減少	70	-
B09900	處分人壽保險產生之解約金	59,854	-
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>40,109</u>	<u>62,031</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	60,000
C00200	短期借款減少	-	(140,000)
C01700	償還長期借款	(1,822)	(1,822)
C04020	租賃本金償還	(41,965)	(47,968)
C04500	發放現金股利	(84,638)	(25,891)
C04900	庫藏股票買回成本	(4,727)	(12,406)
C05100	員工購買庫藏股	7,936	-
C05400	非控制權益 (減少) 增加	(44)	3,227
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(125,260)</u>	<u>(164,860)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(312)</u>	<u>(462)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(11,642)	(64,488)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>182,752</u>	<u>185,533</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 171,110</u>	<u>\$ 121,045</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



卓越成功股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

卓越成功股份有限公司（以下簡稱本公司）於 80 年 6 月 15 日成立，於 109 年營業讓與本公司光纖事業部後，主要業務為數位資訊諮詢服務及承攬補習師資及課程管理勞務服務。本公司股票自 91 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

為持續專注於教育事業優勢領域之經營及未來營運發展，以提高競爭力及市占率，本公司於 109 年 7 月 3 日經董事會決議通過處分光纖事業。

本公司之重要子公司陳立教育事業股份有限公司（以下簡稱陳立教育）主要從事國小、國中及高中各主要學科補習課程之教育服務業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16 之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」及「2021 年 6 月 30 日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該等修正之實務權宜作法處理其與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，相關會計政策請參閱附註四。適用該修正前，合併公司應判斷前述租金協商是否應適用租賃修改之規定。

合併公司於 110 年 1 月 1 日開始適用該修正。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一暨附表六及七。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 109 年度合併財務報告相同。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 租 賃

合併公司與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，調整 110 年 6 月 30 日以前到期之租金致使租金減少，該等協商並未重大變動其他租約條款。合併公司選擇採實務權宜作法處理符合前述條件之所有租金協商，不評估該協商是否為租賃修改，而係將租賃給付之減少於減讓事件或情況發生時認列於損益（帳列營業外收入及支出），並相對調減租賃負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 573	\$ 948	\$ 647
銀行支票及活期存款	170,537	176,904	120,398
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之定期存款	-	4,900	-
	<u>\$ 171,110</u>	<u>\$ 182,752</u>	<u>\$ 121,045</u>

各資產負債表日之利率如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
定期存款	-	0.41%	-

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>權益工具投資</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市（櫃）股票			
<u>准迅國際股份有限</u>			
<u>公司普通股</u>	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 4,500</u>

合併公司為提升競爭優勢，尋找策略結盟之教育數位培訓系統商，並建立長期之合作關係，於108年9月26日參與准迅國際股份有限公司之現金增資，合併公司認購1,500仟股，總投資金額為4,500仟元，取得其15%之股權。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之外			
幣定期存款	<u>\$ 14,291</u>	<u>\$ 17,265</u>	<u>\$ 4,354</u>
利率區間	0.56%~1.40%	0.56%~1.40%	1.40%
<u>非 流 動</u>			
定期存款	<u>\$ 4,920</u>	<u>\$ 4,860</u>	<u>\$ 4,860</u>
利率區間	0.82%~0.87%	0.82%~0.87%	1.09%~1.12%

(一) 定期存款係依照分校所在地各縣市教育局規定，於補習班核准立案後，以補習班名義專戶承作之定期存款，不得動用。

(二) 合併公司評估上述按攤銷後成本衡量之金融資產之預期信用風險不高，且原始認列後其信用風險並未增加。

九、應收票據及應收帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面價值	\$ 60	\$ 325	\$ 43
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 43</u>
因營業而發生	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 43</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面價值	\$ 11,059	\$ 6,938	\$ 19,912
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 11,059</u>	<u>\$ 6,938</u>	<u>\$ 19,912</u>

合併公司對商品銷售及勞務提供之平均授信期間為 30~90 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失（排除已提列 100%損失之特殊個案款項）。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾 90 天 內	逾 91~180 天	逾 181~365 天	合 計
總帳面金額	\$ 3,591	\$ 6,470	\$ 998	\$ -	\$ 11,059
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 3,591</u>	<u>\$ 6,470</u>	<u>\$ 998</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,059</u>

109 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾 90 天 內	逾 91~180 天	逾 181~365 天	合 計
總帳面金額	\$ 6,938	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,938
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 6,938</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,938</u>

109 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾 90 天 內	逾 91~180 天	逾 181~365 天	合 計
總帳面金額	\$ 16,410	\$ 569	\$ 30	\$ 2,903	\$ 19,912
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 16,410</u>	<u>\$ 569</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 2,903</u>	<u>\$ 19,912</u>

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司應收票據之帳齡均未逾期。

十、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
商 品	<u>\$ 2,125</u>	<u>\$ 2,516</u>	<u>\$ 2,558</u>

110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 390 仟元、6,025 仟元、1,034 仟元及 74,337 仟元。銷貨成本分別包括存貨淨變現價值跌價損失 0 仟元、0 仟元、0 仟元及 355 仟元。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
卓越成功股份有限公司	陳立教育事業股份有限公司（陳立教育）	教育服務	100%	100%	100%	-
	卓越光纖股份有限公司（卓越光纖）	電線及電纜製造業	-	-	-	註 1
	易禾事業股份有限公司（易禾事業）〔原卓越教育諮詢股份有限公司（卓越教育）〕	教育及諮詢服務	100%	100%	51%	註 2
	陳立小學堂股份有限公司（陳立小學堂）	教育服務	100%	100%	100%	-
	禮仁教育股份有限公司（禮仁教育）	教育服務	60%	60%	60%	註 3
	陳立致億教育股份有限公司（陳立致億）	教育服務	60%	60%	60%	註 4
陳立教育事業股份有限公司	CHEN LI Education Group Limited	控股公司	100%	100%	100%	-
CHEN LI Education Group Limited	CHEN LI Education Group (HK) Limited	控股公司	100%	100%	100%	-
CHEN LI Education Group (HK) Limited	陳立（廈門）教育諮詢有限公司（陳立（廈門））	教育諮詢服務	100%	100%	100%	-

列入合併財務報表之非重要子公司中，110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日卓越光纖、易禾事業、陳立小學堂、禮仁教育、陳立致億、CHEN LI Education Group Limited、CHEN LI Education Group (HK) Limited 及陳立（廈門）教育諮詢有限公司之財務報表並未經會計師核閱。

註 1：為達到專業分工及組織重組，以提高競爭力及經營績效，合併公司於 109 年 3 月 24 日董事會決議通過將本公司光纖事業（包含營業及財產）營業讓與予本公司百分之百持股之子公司卓越光纖，並已取得台灣證券交易所之臺證上一字第 1090005233 號之核准函。讓與之營業價值，預計為新台幣 86,000 仟元，並由卓越光纖以每股新台幣 17.2 元溢價發行新股 5,000 仟股，每股面額 10 元，予本公司作為對價。

為持續專注於教育事業優勢領域之經營及未來營運發展，提升教育事業之市場競爭力及市占率，更有效利用既有資源及擅長之領域，以帶來穩健營收與獲利，合併公司於 109 年 7 月 3

日經董事會決議通過出售子公司卓越光纖 100% 股權，故自該日起，卓越光纖已非本公司之子公司。

註 2：合併公司於 109 年 8 月 12 日經董事會決議向關係人收購卓越教育 49% 之股權，使卓越教育成為合併公司百分之百持股之子公司。卓越教育於 109 年 10 月 30 日經董事會決議通過更名為易禾事業股份有限公司。

註 3：為增加教育業務之多元化，合併公司於 108 年 12 月 19 日經董事會決議通過合資設立禮仁教育股份有限公司，該公司於 109 年 1 月 16 日成立，合併公司出資 3,000 仟元並取得其 60% 股權，該子公司營運策略係以生物教學為主。

註 4：為拓展補習班營運業務至新竹區域，合併公司於 109 年 3 月 24 日經董事會決議通過合資設立陳立致億教育股份有限公司，合併公司出資 3,000 仟元並取得其 60% 股權。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	租賃改良物	辦公設備	其他設備	合計
成本							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 224,490	\$ 35,075	\$ -	\$ 52,549	\$ 24,112	\$ 1,212	\$ 337,438
增 添	-	-	-	17,775	1,016	1,826	20,617
處 分	-	-	-	(328)	(3,987)	(319)	(4,634)
淨兌換差額	-	-	-	(329)	(39)	-	(368)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 224,490</u>	<u>\$ 35,075</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,667</u>	<u>\$ 21,102</u>	<u>\$ 2,719</u>	<u>\$ 353,053</u>
累計折舊							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 4,766	\$ -	\$ 22,649	\$ 15,512	\$ 496	\$ 43,423
折舊費用	-	668	-	8,566	4,161	476	13,871
處 分	-	-	-	(328)	(3,987)	(319)	(4,634)
淨兌換差額	-	-	-	(158)	(24)	-	(182)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,434</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,729</u>	<u>\$ 15,662</u>	<u>\$ 653</u>	<u>\$ 52,478</u>
110 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 224,490</u>	<u>\$ 29,641</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 38,938</u>	<u>\$ 5,440</u>	<u>\$ 2,066</u>	<u>\$ 300,575</u>
109 年 12 月 31 日及 110 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 224,490</u>	<u>\$ 30,309</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,900</u>	<u>\$ 8,600</u>	<u>\$ 716</u>	<u>\$ 294,015</u>
成本							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 224,490	\$ 35,075	\$ 7,157	\$ 79,590	\$ 27,789	\$ 1,406	\$ 375,507
增 添	-	-	8,671	771	2,119	804	12,365
處 分	-	-	(15,736)	(30,121)	(4,988)	(1,087)	(51,932)
重 分 類	-	-	(92)	-	92	-	-
淨兌換差額	-	-	-	(164)	(19)	-	(183)
109 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 224,490</u>	<u>\$ 35,075</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,076</u>	<u>\$ 24,993</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 335,757</u>
累計折舊							
109 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 3,875	\$ 2,755	\$ 42,902	\$ 15,824	\$ 1,037	\$ 66,393
折舊費用	-	668	2,315	6,289	5,446	314	15,032
處 分	-	-	(5,044)	(30,101)	(4,988)	(941)	(41,074)
重 分 類	-	-	(26)	1,142	(1,116)	-	-
淨兌換差額	-	-	-	(37)	(15)	-	(52)
109 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,543</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,195</u>	<u>\$ 15,151</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ 40,299</u>
109 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 224,490</u>	<u>\$ 30,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,881</u>	<u>\$ 9,842</u>	<u>\$ 713</u>	<u>\$ 295,458</u>

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未發現不動產、廠房及設備有任何減損跡象，故未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	25至32年
機器設備	3年
租賃改良物	3至7年
辦公設備	3至7年
其他設備	5年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 117,914</u>	<u>\$ 105,685</u>	<u>\$ 94,645</u>
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 11,750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,315</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ 3,371</u>
建築物	<u>\$ 13,829</u>	<u>\$ 14,491</u>	<u>\$ 42,493</u>
			<u>\$ 49,039</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 41,934	\$ 45,184	\$ 44,264
非流動	<u>77,450</u>	<u>61,908</u>	<u>51,768</u>
	<u>\$ 119,384</u>	<u>\$ 107,092</u>	<u>\$ 96,032</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
建築物	1.30%~1.74%	1.30%~1.74%	1.56%~1.74%

(三) 重要承租活動及條款

110 及 109 年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行租約協商，協商內容如下：

1. 合併公司與內湖建設企業股份有限公司進行陳立教育內湖分校租約協商，內湖建設企業股份有限公司同意無條件將 109 年 7 月 1 日至 110 年 6 月 30 日之租金金額調降 4%。
2. 合併公司與國泰人壽保險股份有限公司進行陳立教育新店分校租約協商，國泰人壽保險股份有限公司同意無條件將 110 年 5 月 15 日至 7 月 31 日之租金金額調降 50%。
3. 合併公司與新北市板橋區農會進行陳立教育板橋分校租約協商，台北市板橋區農會同意無條件將 110 年 8 月 1 日至 10 月 31 日及 109 年 6 月 1 日至 8 月 31 日之租金金額調降 5%。
4. 合併公司與台北市士林區農會進行陳立教育士林分校租約協商，台北市士林區農會同意無條件將 110 年 8 月 1 日至 11 月 30 日之租金金額調降 15% 及將 109 年 6 月 1 日至 9 月 30 日之租金金額調降 10%。
5. 合併公司與出租人進行陳立教育新莊分校租約協商，出租人同意無條件將 110 年 8 月 1 日至 111 年 1 月 31 日及 109 年 6 月 1 日至 11 月 30 日之租金金額調降 5%。
6. 合併公司與出租人進行陳立教育本部租約協商，出租人同意自 110 年 8 月 1 日起無條件將每月租金金額調降 5.5%。
7. 合併公司與晶圓建設開發股份有限公司進行陳立教育新竹分校租約協商，晶圓建設開發股份有限公司同意無條件減讓 109 年 7 月 1 日至 7 月 31 日之一個月租金金額。
8. 合併公司與財團法人中華民國佛教慈濟慈善事業基金會進行陳立教育嘉義分校租約協商，財團法人中華民國佛教慈濟慈善事業基金會同意無條件將 109 年 6 月 1 日至 8 月 31 日之租金金額調降 30%。

9. 合併公司與第一商業銀行股份有限公司進行陳立教育台南分校租約協商，第一商業銀行股份有限公司同意無條件將 109 年 3 月 1 日至 5 月 31 日之租金金額調降 10%。

合併公司於 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列前述租金減讓之影響數分別為 338 仟元、332 仟元、436 仟元及 526 仟元（帳列其他利益及損失）。

(四) 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃之現金流出總額	<u>\$ 13,907</u>	<u>\$ 14,575</u>	<u>\$ 43,419</u>	<u>\$ 50,192</u>

十四、商譽及商標權

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
商 譽	<u>\$ 81,419</u>	<u>\$ 81,419</u>	<u>\$ 81,419</u>
商 標 權	<u>\$ 404,144</u>	<u>\$ 404,144</u>	<u>\$ 404,144</u>

合併公司於 106 年 3 月收購陳立教育所產生之商譽及商標權，主要係來自預期教育事業未來營收成長所帶來之效益。

商標之法定年限為 10 年，但每 10 年得以極小成本延展法定年限。合併公司之管理階層認為合併公司有意圖及能力持續延長使用年限。管理階層並已執行包括產品生命週期之調查、市場、競爭性、環境趨勢及品牌擴充機會之研究，研究結果顯示該商標權預期產生非確定耐用年限之淨現金流入，故屬非確定耐用年限無形資產。該商標權之耐用年限在確定為有限之前將不會攤銷，惟無論是否有任何減損跡象，每年需定期進行減損測試。合併公司於 109 年 12 月 31 日針對商譽及商標權進行減損測試，經評估結果該現金產生單位之可回收金額大於其帳面金額，故未認列減損損失。

十五、電腦軟體

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
電腦軟體	<u>\$ 6,672</u>	<u>\$ 9,225</u>	<u>\$ 9,542</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 1～5 年

十六、人壽保險現金解約價值

人壽保險現金解約價值之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 83,197	\$ 83,663
人壽保險現金解約價值到期減少數	(59,854)	-
本期人壽保險現金解約價值減少數	(292)	(345)
期末餘額	<u>\$ 23,051</u>	<u>\$ 83,318</u>

十七、其他資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 7,046	\$ 6,122	\$ 2,792
其 他	<u>1,816</u>	<u>476</u>	<u>3,618</u>
	<u>\$ 8,862</u>	<u>\$ 6,598</u>	<u>\$ 6,410</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 13,311	\$ 13,558	\$ 13,536
預付設備款	<u>1,700</u>	<u>525</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,011</u>	<u>\$ 14,083</u>	<u>\$ 13,536</u>

十八、借 款

長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款－上海商業儲蓄銀行	\$ 20,048	\$ 21,870	\$ 22,478
減：列為1年內到期部分	(2,430)	(2,430)	(2,430)
長期借款	<u>\$ 17,618</u>	<u>\$ 19,440</u>	<u>\$ 20,048</u>

上述銀行長期擔保借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三四），借款到期日為118年12月24日，110年9月30日暨109年12月31日及9月30日之銀行借款利率皆為1.34%。

十九、應付帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付師資鐘點費	\$ 19,016	\$ 19,381	\$ 19,411
應付貨款	-	-	8,390
其 他	<u>3,290</u>	<u>1,565</u>	<u>3,794</u>
	<u>\$ 22,306</u>	<u>\$ 20,946</u>	<u>\$ 31,595</u>

二十、其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 23,872	\$ 23,113	\$ 19,775
應付保險費	2,581	2,446	2,556
應付員工酬勞	2,015	2,785	2,135
應付董事酬勞	813	1,164	882
其 他	10,534	13,611	13,019
	<u>\$ 39,815</u>	<u>\$ 43,119</u>	<u>\$ 38,367</u>

二一、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司除中國以外之子公司員工適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司中之中國子公司之員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

(二) 確定福利計畫

本公司部分員工係適用我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司原按員工每月薪資總額2%提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度3月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。本公司於109年3月已結清上述確定福利退休計畫。

二、權益

(一) 普通股股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>19,100</u>	<u>19,185</u>	<u>19,185</u>
已發行股本	<u>\$ 191,004</u>	<u>\$ 191,854</u>	<u>\$ 191,854</u>

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本			
股票發行溢價	\$ 302,217	\$ 334,307	\$ 334,307
僅得用以彌補虧損			
已行使之員工認股權	2,591	2,591	2,591
已失效之員工認股權	<u>4,292</u>	<u>4,292</u>	<u>4,292</u>
	<u>\$ 309,100</u>	<u>\$ 341,190</u>	<u>\$ 341,190</u>

本公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之變動情形如下：

	股票發行 溢價	已行使之 員工認股權	已失效之 員工認股權	合計
110年1月1日餘額	\$ 334,307	\$ 2,591	\$ 4,292	\$ 341,190
配發現金	(28,213)	-	-	(28,213)
註銷庫藏股	(3,877)	-	-	(3,877)
110年9月30日餘額	<u>\$ 302,217</u>	<u>\$ 2,591</u>	<u>\$ 4,292</u>	<u>\$ 309,100</u>
109年1月1日餘額	\$ 360,198	\$ 2,591	\$ 4,292	\$ 367,081
配發現金	(8,631)	-	-	(8,631)
配發股票	(17,260)	-	-	(17,260)
109年9月30日餘額	<u>\$ 334,307</u>	<u>\$ 2,591</u>	<u>\$ 4,292</u>	<u>\$ 341,190</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘時，應先彌補以往年度虧損後，提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公

積已達本公司實收資本額時不在此限；並得視營運需要或法令規定，提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額併同以前年度累積未分配盈餘，除考量公司業務需求保留為未分配盈餘外，由董事會擬具盈餘分配議案提請股東會決議分派之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司之股利政策應考量所屬產業環境及盈餘狀況、未來資本支出之需求及長期財務規劃等情形後，如有盈餘分配股利時，其現金股利發放之比例不得低於當年度分派總股利之 10%，其餘部分以股票股利方式發放之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函（自 110 年 12 月 31 日廢止）、金管證發字第 1010047490 號函（自 110 年 6 月 30 日廢止）、金管證發字第 1030006415 號（自 110 年 12 月 31 日廢止）、金管證發字第 1090150022 號函、金管證發字第 10901500221 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司分別於 110 年 7 月 1 日及 109 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109年度	108年度
法定盈餘公積	<u>\$ 6,026</u>	<u>\$ 7,612</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 208)</u>	<u>\$ 989</u>
現金股利	<u>\$ 56,425</u>	<u>\$ 17,260</u>
每股現金股利（元）	\$ 3.00	\$ 1.00

另本公司於 110 年 7 月 1 日經股東常會決議以資本公積 28,213 仟元發放現金，每股 1.50 元；於 109 年 6 月 18 日經股東常會決議以資本公積 17,260 仟元轉增資，分為 1,726 仟股，每股面額 10 元，均為普通股，並以資本公積 8,631 仟元發放現金，每股 0.50 元。

(四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,600	\$ 2,600
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	(208)	-
期末餘額	<u>\$ 2,392</u>	<u>\$ 2,600</u>

(五) 非控制權益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,646	\$ 5,918
本期淨（損）利	(33)	683
子公司發放現金股利予非控制權益股東	(44)	(773)
設立子公司所增加之非控制權益	-	4,000
收購子公司非控制權益	-	(6,178)
期末餘額	<u>\$ 3,569</u>	<u>\$ 3,650</u>

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	買 回 以 註 銷 (仟 股)	轉 讓 股 份 予 員 工 合 計 (仟 股)	合 計 (仟 股)
110 年 1 月 1 日 股 數	-	377	377
本期增加	85	-	85
本期減少	(85)	(199)	(284)
110 年 9 月 30 日 股 數	<u>-</u>	<u>178</u>	<u>178</u>
109 年 1 月 1 日 股 數	-	199	199
本期增加	-	178	178
109 年 9 月 30 日 股 數	<u>-</u>	<u>377</u>	<u>377</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於 110 年 7 月 1 日經董事會決議，將買回之庫藏股 85 仟股辦理註銷登記，並以 110 年 7 月 1 日為註銷基準日，庫藏股成本為 4,727 仟元，分別減少普通股股本及資本公積－股票發行溢價 850 仟元及 3,877 仟元。

本公司於 110 年 7 月以每股 40 元轉讓庫藏股 199 仟股予本公司及子公司符合特定條件之員工認購，總轉讓價款為 7,936 仟元，佔本公司已發行股份為 1.037%，庫藏股成本為 21,956 仟元。合併公司依規定於給予日依選擇權模式估計，並認列酬勞成本（帳列薪資費用）3,325 仟元，並於轉讓時認列未分配盈餘減項 10,695 仟元。

二三、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
教育及諮詢服務	\$ 173,057	\$ 180,181	\$ 480,853	\$ 491,447
光纖及電纜	-	8,391	-	107,248
其 他	<u>1,302</u>	<u>1,335</u>	<u>2,356</u>	<u>2,016</u>
	<u>\$ 174,359</u>	<u>\$ 189,907</u>	<u>\$ 483,209</u>	<u>\$ 600,711</u>

(一) 客戶合約收入之說明

請參閱本公司 109 年度合併財務報告附註四(十五)。

(二) 合約餘額

1. 應收票據及帳款之餘額，請參閱附註九。

2. 合約負債－流動

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
合約負債－流動	<u>\$ 206,554</u>	<u>\$ 239,978</u>	<u>\$ 186,621</u>

係向客戶收取之預收款項（課程學費收入），待服務提供時按月轉列收入。合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時間點與客戶付款時點之差異。

二四、本期淨利

(一) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
補助收入	\$ 5,280	\$ -	\$ 8,558	\$ 4,512
其 他	<u>590</u>	<u>42</u>	<u>1,371</u>	<u>1,285</u>
	<u>\$ 5,870</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 9,929</u>	<u>\$ 5,797</u>

補助收入主係合併公司執行經濟部 A+企業創新研發淬鍊計劃所補助之經費及依「教育部對受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難產業事業紓困振興辦法」申請辦理之紓困補助收入。

(二) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 10)	(\$ 87)	(\$ 329)	(\$ 817)
租賃修改利益	367	332	465	538
處分投資利益(附註三十)	-	9,035	-	9,035
其 他	<u>1</u>	<u>200</u>	(<u>395</u>)	(<u>194</u>)
	<u>\$ 358</u>	<u>\$ 9,480</u>	<u>(\$ 259)</u>	<u>\$ 8,562</u>

註 1：合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3	\$ 828
外幣兌換損失總額	(<u>332</u>)	(<u>1,645</u>)
淨 損 失	<u>(\$ 329)</u>	<u>(\$ 817)</u>

(三) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 68	\$ 105	\$ 212	\$ 855
租賃負債之利息	<u>457</u>	<u>437</u>	<u>1,454</u>	<u>2,224</u>
	<u>\$ 525</u>	<u>\$ 542</u>	<u>\$ 1,666</u>	<u>\$ 3,079</u>

(四) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊—不動產、廠房及設備	\$ 4,976	\$ 4,088	\$ 13,871	\$ 15,032
折舊—使用權資產	13,829	14,491	42,493	49,039
攤銷—電腦軟體	<u>796</u>	<u>918</u>	<u>2,553</u>	<u>2,755</u>
合 計	<u>\$ 19,601</u>	<u>\$ 19,497</u>	<u>\$ 58,917</u>	<u>\$ 66,826</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,093	\$ 16,931	\$ 51,392	\$ 56,720
營業費用	<u>1,712</u>	<u>1,648</u>	<u>4,972</u>	<u>7,351</u>
	<u>\$ 18,805</u>	<u>\$ 18,579</u>	<u>\$ 56,364</u>	<u>\$ 64,071</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 623	\$ 78	\$ 1,947	\$ 232
營業費用	<u>173</u>	<u>840</u>	<u>606</u>	<u>2,523</u>
	<u>\$ 796</u>	<u>\$ 918</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 2,755</u>

(五) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 44,629	\$ 50,611	\$ 136,723	\$ 162,228
退職後福利				
確定提撥計畫	1,851	2,038	5,868	9,239
股份基礎給付				
權益交割	3,325	-	3,325	-
離職福利	-	-	-	34
其他員工福利	<u>1,844</u>	<u>1,944</u>	<u>5,581</u>	<u>6,435</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 51,649</u>	<u>\$ 54,593</u>	<u>\$ 151,497</u>	<u>\$ 177,936</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 13	\$ -	\$ 7,394
營業費用	<u>51,649</u>	<u>54,580</u>	<u>151,497</u>	<u>170,542</u>
	<u>\$ 51,649</u>	<u>\$ 54,593</u>	<u>\$ 151,497</u>	<u>\$ 177,936</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞				
— 估列比例			3.0%	3.0%
— 金 額	<u>\$ 772</u>	<u>\$ 980</u>	<u>\$ 1,625</u>	<u>\$ 1,764</u>
董事酬勞				
— 估列比例			1.5%	1.5%
— 金 額	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 813</u>	<u>\$ 882</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 110 年 3 月 24 日及 109 年 3 月 24 日經董事會決議如下：

	109 年度		108 年度	
	員工酬勞	董事酬勞	員工酬勞	董事酬勞
董事會決議配發金額	<u>\$ 2,327</u>	<u>\$ 1,164</u>	<u>\$ 2,468</u>	<u>\$ 1,234</u>
年度財務報表認列金額	<u>\$ 2,327</u>	<u>\$ 1,164</u>	<u>\$ 2,468</u>	<u>\$ 1,234</u>

109 及 108 年度員工酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,819	\$ 4,086	\$ 7,718	\$ 7,334
未分配盈餘加徵	-	-	-	2,474
以前年度之調整	10	-	(4)	-
	<u>4,829</u>	<u>4,086</u>	<u>7,714</u>	<u>9,808</u>
遞延所得稅				
本期產生者	658	-	3,624	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,487</u>	<u>\$ 4,086</u>	<u>\$ 11,338</u>	<u>\$ 9,808</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%；
中國地區孫公司所適用之稅率為 25%。

(二) 所得稅核定情形

本公司及營運位於中華民國境內之子公司之營利事業所得稅申報案件業經我國稅捐稽徵機關核定年度列示如下：

公 司 名 稱	核 定 年 度
本 公 司	108
陳立教育	108 (除 107 外)
易禾事業	108
陳立小學堂	108
陳立致億	尚無核定
禮仁教育	尚無核定

中華人民共和國之稽徵機關不會主動發核定通知書予各企業。
僅於有租稅爭議時，發出所屬年度之繳納通知書予各企業並保留對其提出補加徵稅之權利。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.23	\$ 1.65	\$ 2.49	\$ 2.84
稀釋每股盈餘	\$ 1.23	\$ 1.65	\$ 2.49	\$ 2.83

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本暨稀釋每股 盈餘之歸屬於本公司業 主淨利	\$ 23,254	\$ 31,082	\$ 46,821	\$ 53,691

股 數

	單位：仟股			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	18,834	18,808	18,785	18,908
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	33	29	45	44
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	18,867	18,837	18,830	18,952

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

庫藏股轉讓予員工

本公司於110年7月將庫藏股199仟股股轉讓予員工，給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工，本期給與之每股庫藏股認股權公允價值為16.71元，相關說明請參閱附註二二之(六)庫藏股票。

二八、現金流量資訊

同時影響現金及非現金項目之投資及籌資活動：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
購置不動產、廠房及設備		
不動產、廠房及設備增加	\$ 20,617	\$ 12,365
預付設備款增加（減少）	1,175	(7,899)
應付設備款減少	<u>260</u>	<u>1,854</u>
淨現金支付數	<u>\$ 22,052</u>	<u>\$ 6,320</u>

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於109年8月12日經董事會決議向關係人收購合併公司之子公司卓越教育49%之股權，使卓越教育成為本公司百分之百持股之子公司。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	卓 越 教 育
支付之對價	(\$ 8,800)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	<u>6,178</u>
權益交易差額	(\$ <u>2,622</u>)
	卓 越 教 育
權益交易差額調整科目	
未分配盈餘	(\$ <u>2,622</u>)

三十、處分子公司

本公司於經董事會決議通過出售子公司卓越光纖予非關係人高盛電子科技股份有限公司並於109年7月3日完成處分，對其喪失控制。

(一) 收取之對價

	卓 越 光 纖
現金及約當現金	<u>\$ 98,000</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	卓 越 光 纖
流動資產	
現金及約當現金	\$ 27,382
按攤銷後成本衡量之金融資產	5,655
應收帳款	45,267
其他應收款	175
存 貨	32,076
其他流動資產	5,397
非流動資產	
不動產、廠房及設備	10,858
使用權資產	80,753
其他非流動資產	7,258
流動負債	
應付帳款	(6,680)
其他應付款	(36,050)
租賃負債	(10,677)
其他流動負債	(1,336)
非流動負債	
租賃負債	(71,113)
處分之淨資產	<u>\$ 88,965</u>

(三) 處分子公司之利益

	卓 越 光 纖
收取之對價	\$ 98,000
處分之淨資產	(88,965)
處分利益	<u>\$ 9,035</u>

處分利益帳列於其他利益及損失。

(四) 處分子公司之淨現金流入

	卓 越 光 纖
以現金及約當現金收取之對價	\$ 98,000
減：處分之現金及約當現金餘額	(27,382)
	<u>\$ 70,618</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、資本公積及保留盈餘）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 9 月 30 日 暨 109 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ _____	\$ _____	\$ 4,500	\$ 4,500

2. 第 3 等級之公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金 融 工 具 類 別</u>	<u>評 價 技 術 及 輸 入 值</u>
未上市（櫃）權益投資	市場法：參考被投資標的近期營運活動情形或類似標的之市場交易價格及市場狀況等，評估被投資標的之公允價值。

3. 對第 3 等級之公允價值衡量，公允價值對合理可能替代假設之敏感度分析

合併公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，對第 3 等級之公允價值衡量無使用自建評價模型，故無需執行可能替代假設之敏感度分析。

(三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 218,699	\$ 234,304	\$ 172,525
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	4,500	4,500	4,500
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	82,519	85,964	99,200

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款（含一年內到期之長期借款）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款、權益工具投資、應付票據及帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別減少 176 仟元及 126 仟元。當新台幣相對於各外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自浮動利率之借款。利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ -	\$ 4,354
具現金流量利率風險			
—金融資產	189,735	203,916	125,258
—金融負債	20,048	21,870	22,478

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 127 仟元及 77 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。由於合併公司之主要交易對象及履約他方均為信用良好之金融機構及公司組織，故不預期有重大信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。合併公司於 110 年 9

月 30 日流動負債大於流動資產，惟流動負債主要組成預收學費款項（帳列合約負債－流動），其非屬金融負債且不會造成合併公司未來現金之流出，故合併公司評估流動性風險不大。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度皆為 300,000 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

110 年 9 月 30 日

	<u>1 ～ 6 個 月</u>	<u>6 個 月 ～ 1 年</u>	<u>1 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 57,529	\$ 4,942	\$ -
浮動利率工具	<u>1,215</u>	<u>1,215</u>	<u>17,618</u>
	<u>\$ 58,744</u>	<u>\$ 6,157</u>	<u>\$ 17,618</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 ～ 5 年</u>	<u>5 ～ 10 年</u>	<u>合 計</u>
租賃負債	<u>\$ 43,316</u>	<u>\$ 79,240</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122,556</u>

109 年 12 月 31 日

	<u>1 ～ 6 個 月</u>	<u>6 個 月 ～ 1 年</u>	<u>1 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 42,658	\$ 21,436	\$ -
浮動利率工具	<u>1,215</u>	<u>1,215</u>	<u>19,440</u>
	<u>\$ 43,873</u>	<u>\$ 22,651</u>	<u>\$ 19,440</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	合 計
租賃負債	<u>\$ 47,560</u>	<u>\$ 59,411</u>	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$ 111,411</u>

109 年 9 月 30 日

	1 ~ 6 個 月	6 個 月 ~ 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 74,587	\$ 2,135	\$ -
浮動利率工具	<u>1,215</u>	<u>1,215</u>	<u>20,048</u>
	<u>\$ 75,802</u>	<u>\$ 3,350</u>	<u>\$ 20,048</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	合 計
租賃負債	<u>\$ 47,329</u>	<u>\$ 46,991</u>	<u>\$ 6,105</u>	<u>\$ 100,425</u>

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
曾 淑 鈴	本公司總經理
陳 明 俊	本公司董事長
高雄市私立健嘉升學文理短期補習班 (健嘉)	實質關係人
高雄市私立易禾文理短期補習班(易禾)	實質關係人
高雄市私立易禾文理短期補習班中正分 班(易禾中正)	實質關係人
未來學校財團法人臺東縣育仁高級中等 學校(臺東育仁中學)	其董事長與本公司董事長為同一人
陳 薇 如	實質關係人
卓越光纖股份有限公司	其董事長為本公司之董事(其董事長 於109年9月30日解任本公司之董 事，故自該日起已非合併公司之關 係人)

(二) 勞務收入

關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
實質關係人				
健 嘉	\$ 2,178	\$ 4,131	\$ 7,925	\$ 12,028
易 禾	-	3,187	3,139	7,796
易禾中正	-	-	1,457	-
臺東育仁中學	408	-	408	-
	<u>\$ 2,586</u>	<u>\$ 7,318</u>	<u>\$ 12,929</u>	<u>\$ 19,824</u>

合併公司提供關係人勞務收入，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
卓越光纖	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,991</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,991</u>

合併公司對關係人進貨之交易條件與其他廠商相較並無重大差異。

(四) 存出保證金（帳列其他非流動資產）

關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
主要管理階層			
曾 淑 鈴	\$ 1,960	\$ 1,960	\$ 1,960
陳 明 俊	880	880	880
	<u>\$ 2,840</u>	<u>\$ 2,840</u>	<u>\$ 2,840</u>

如下述(八)所述，合併公司依市場條件支付租賃之存入保證金予關係人。

(五) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收帳款	實質關係人			
	健 嘉	\$ 1,737	\$ 3,314	\$ 2,997
	易 禾	-	2,067	2,271
	易禾中正	-	323	-
		<u>\$ 1,737</u>	<u>\$ 5,704</u>	<u>\$ 5,268</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(六) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他應付款	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,160</u>

其他應付款係收購卓越教育之應付款項尚未支付之金額。流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取 得	價 款
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
實質關係人		
陳 薇 如	<u>\$ 850</u>	<u>\$ -</u>

(八) 承租協議

關係人類別／名稱	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
取得使用權資產		
主要管理階層		
曾 淑 鈴	<u>\$ 5,812</u>	<u>\$ -</u>

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債	主要管理階層			
	曾 淑 鈴	\$ 7,454	\$ 7,143	\$ 9,254
	陳 明 俊	<u>2,395</u>	<u>7,143</u>	<u>8,909</u>
		<u>\$ 9,849</u>	<u>\$ 14,286</u>	<u>\$ 18,163</u>

關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
利息費用				
主要管理階層				
曾 淑 鈴	\$ 19	\$ 43	\$ 99	\$ 157
陳 明 俊	<u>8</u>	<u>41</u>	<u>52</u>	<u>147</u>
	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 304</u>

合併公司向關係人承租辦公室及授課場所，且租賃條件與一般非關係人相當。

(九) 取得金融資產

109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

關係人類別／名稱	帳 列 項 目	交 易 股 數	交 易 標 的	取 得 價 款
陳 薇 如	採權益法之投資（註）	490 仟股	卓越教育之股份	<u>\$ 8,800</u>

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

關係人類別／名稱	帳 列 項 目	交 易 股 數	交 易 標 的	取 得 價 款
陳 薇 如	採權益法之投資（註）	490 仟股	卓越教育之股份	<u>\$ 8,800</u>

註：本交易之相關科目金額，已於編製合併財務報表時予以沖銷。

合併公司經董事會決議通過於 109 年 8 月向關係人陳薇如購買卓越教育 49% 之股權。

(十) 主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,340	\$ 4,808	\$ 6,475	\$ 9,517
退職後福利	33	51	255	208
股份基礎給付	635	-	635	-
	<u>\$ 2,008</u>	<u>\$ 4,859</u>	<u>\$ 7,365</u>	<u>\$ 9,725</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供作為長、短期銀行借款之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地及建築物	<u>\$ 253,673</u>	<u>\$ 254,315</u>	<u>\$ 254,530</u>

三五、其 他

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之影響，自 110 年 5 月 17 日起配合政府中央疫情指揮中心因應疫情升溫而調升至三級警戒及各地縣市政府之停課防疫措施，暫停所有實體課程；然因合併公司備有完整之數位學習服務計畫與系統，故雖受疫情衝擊使 110 年第 3 季營收略微下滑，然截至 110 年 9 月 30 日止，合併

公司之管理階層評估，新型冠狀病毒肺炎近期在我國之影響流行，尚未對合併公司之繼續經營能力、資產減損及籌資能力產生重大影響。

針對新型冠狀病毒肺炎疫情影響，合併公司採取下列行動因應：

(一) 調整營運策略

採取停課不停學之教學授課方式，提供補習班學生直播課程、雲端補課、線上測驗等服務，以持續提供教育勞務。

(二) 政府紓困措施

合併公司於 110 年 6 月初依「教育部對受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難產業事業紓困振興辦法」申請補貼，並於 110 年 7 月至 9 月間經教育部核准補助款 5,280 仟元，帳列營業外收入及支出項下之其他收入。

合併公司已按資產負債表日可得資訊，將疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，請參閱附註五之說明。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 290 27.86	\$ 8,079
人 民 幣	2,212 4.305	9,523

109 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 277 28.480	\$ 7,889
人 民 幣	1,188 4.377	5,200

109 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$	260	29.100	\$ 7,566
人 民 幣		1,183	4.269	5,050

本公司於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日已實現及未實現外幣兌換損益合計數請詳合併綜合損益表，由於外幣交易繁多，故無法按各重大影響之外幣分別揭露兌換損益。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(二) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(三) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：
附表八。

三八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導部門如下：

教育事業部－主係從事國小、國中及高中升學輔導、提供客製化數位資訊及諮詢等業務。

光纖事業部－主係光纖製造及銷售業務，已於 109 年 7 月 3 日處分該事業部。

部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	教育事業部	光纖事業部	總計
來自外部客戶收入	\$ 483,209	\$ -	\$ 483,209
合併收入	\$ 483,209	\$ -	\$ 483,209
部門損益	\$ 49,879	\$ -	\$ 49,879
利息收入			243
淨外幣兌換損失			(329)
財務成本			(1,666)

(接次頁)

(承前頁)

	教育事業部	光纖事業部	總計
租賃修改利益			\$ 465
其他收入			9,929
其他損失			(395)
稅前淨利			<u>\$ 58,126</u>

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	教育事業部	光纖事業部	總計
來自外部客戶收入	<u>\$ 493,463</u>	<u>\$ 107,248</u>	<u>\$ 600,711</u>
合併收入	<u>\$ 493,463</u>	<u>\$ 107,248</u>	<u>\$ 600,711</u>
部門損益	<u>\$ 54,445</u>	<u>(\$ 1,984)</u>	\$ 52,461
利息收入			441
處分投資利益			9,035
淨外幣兌換損失			(817)
財務成本			(3,079)
租賃修改利益			538
其他收入			5,797
其他損失			(194)
稅前淨利			<u>\$ 64,182</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、處分投資利益、淨外幣兌換損失、財務成本、租賃修改利益、其他收入、其他損失以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

卓越成功股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資 金公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註2)	業務往來金額	有短期融 通資金必 要原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
													名稱	價值			
0	本公司	陳立教育	其他應收款 －關係人	是	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -	1.3%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$	\$ 74,177 (註3)	\$ 296,709 (註3)	
1	陳立教育	陳立(廈門)	其他應收款 －關係人	是	8,690	-	-	1.4%	2	-	營運週轉	-	無		20,167 (註4)	80,669 (註4)	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與對象，以下列情形為限：

- (1) 有業務往來之公司
- (2) 有短期融通資金之必要者。

註 3：本公司資金貸與總額及個別對象之限額如下：

- (1) 本公司資金貸與他人總額不得超過本公司最近期財務報表淨值之 40%。
- (2) 本公司短期資金融通貸與他人總限額不得超過本公司最近期財務報表淨值之 30%。
- (3) 個別對象資金貸與金額不得超過本公司最近期財務報表淨值之 10%。

註 4：陳立教育資金貸與總額及個別對象之限額如下：

- (1) 陳立教育資金貸與他人總額不得超過陳立教育最近期財務報表淨值之 40%。
- (2) 個別對象資金貸與金額不得超過陳立教育最近期財務報表淨值之 10%。

淨值係以最近期陳立教育經會計師查核之財務報表（109 年度）所載為主。

卓越成功股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 限 額 (註 3)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
1	陳立教育	本 公 司	(3)	\$ 302,509	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ -	\$ -	148.76%	\$ 302,509	N	Y	N	—

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：陳立教育事業股份有限公司對外背書保證之限額如下：

- (1) 對於直接及間接持有陳立教育表決權超過百分之五十之公司，陳立教育對單一對象之背書保證及背書保證之總額係以陳立教育最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值 150% 為準。
- (2) 淨值係以最近期陳立教育經會計師查核之財務報表（109 年度）所載為主。

卓越成功股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 110 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期				末	備 註
				股 數 或 單 位	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	值	
本 公 司	台灣非上市股票 准迅國際股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	1,500,000	\$ 4,500	15	\$ 4,500		註

註：公允價值係按最近期之評價結果。

卓越成功股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據 、 帳 款 之 比 率	
本 公 司 陳立教育	陳立教育 本 公 司	子公司 母公司	勞務收入 勞務成本	(\$ 151,271) 151,271	(99%) 60%	月結 30 天 月結 30 天	註 1 註 1	- -	\$ 21,180 (21,180)	94% (86%)	註 2 註 2

註 1：並無其他同類型交易可供比較，收款條件由雙方協議。

註 2：於編製合併財務報告時業已沖銷。

卓越成功股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	本公司	陳立教育	1	勞務收入及成本	\$ 151,271	並無其他同類型交易可供比較，收款條件由雙方協議。	31.3%
"	"	"	1	應收付帳款	21,180	並無其他同類型交易可供比較，收款條件由雙方協議。	1.8%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 上述交易之相關科目金額，已於編製合併財務報表時予以沖銷。

卓越成功股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數 (仟股)	比率	帳面金額			
本公司	陳立教育	台灣	教育服務	\$ 711,369	\$ 711,369	11,200	100%	\$ 688,829	\$ 30,083	\$ 30,056	註 2
	易禾事業	台灣	教育及諮詢服務	13,900	13,900	1,000	100%	6,001	(5,152)	(5,152)	註 2
	陳立小學堂	台灣	教育服務	9,900	9,900	1,500	100%	10,708	2,330	2,330	註 2
	禮仁教育	台灣	教育服務	3,000	3,000	300	60%	3,477	782	469	註 2
	陳立致億	台灣	教育服務	3,000	3,000	300	60%	1,877	(865)	(519)	註 2
陳立教育	CHEN LI Education Group Limited	英屬維京群島	控股公司	40,543 (USD1,292 仟元)	40,543 (USD1,292 仟元)	-	100%	15,052	(2,491)	註 1	註 2
CHEN LI Education Group Limited	CHEN LI Education Group (HK) Limited	香港	控股公司	30,059 (USD 952 仟元)	30,059 (USD 952 仟元)	-	100%	14,369	(2,431)	註 1	註 2

註 1：該被投資公司之損益業已包含於其投資公司，為避免混淆，於此不再另行表達。

註 2：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

卓越成功股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予以註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	合併公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註 1)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
陳立（廈門）教育諮詢有限公司	從事教育諮詢服務等業務	RMB 6,000 仟元	透過第三地區公司 CHEN LI Education Group (HK) Limited 投資	\$ 28,516	\$ -	\$ -	\$ 28,516	(\$ 2,342)	100%	(\$ 2,342)	\$ 13,265	\$ -	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$28,516 (RMB 6,000 仟元)	\$28,516 (RMB 6,000 仟元)	\$123,019 (註 2)

註 1：係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 2：係依據陳立教育事業股份有限公司最近期財務報表淨值百分之六十計算。

卓越成功股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
遠東國際商業銀行受託保管慶思顧問有限公司投資專戶	1,890,039	9.89%
遠東國際商業銀行受託保管富厚資本管理股份有限公司投資專戶	1,890,039	9.89%
慧華投資有限公司	1,737,020	9.09%
台北富邦商業銀行受託保管樂基投資有限公司投資專戶	1,653,177	8.65%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。